

# 全国紙にみる SDGs と海洋プラスチックごみ

## SDGs and Marine Plastic Waste in National Newspaper Coverage

浅 野 一 弘<sup>\*1</sup>

ASANO

Kazuhiro

近年、「SDGs」ということばを耳にする機会が多いのではなかろうか。この語は、国際連合（国連）サミットの場合（2015年9月）で採択された、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている、国際目標のことをさしている。ちなみに、目標は、17のゴールから構成されており、14番目の目標として、「海の豊かさを守ろう」がかかげられている。その文脈で、注目をあつめているのが、海洋プラスチックごみである。

とはいえ、現実には、海洋プラスチック問題が、どれほど社会の関心をよんでいるのかは不明瞭である。そこで、全国紙3紙（『読売新聞』、『朝日新聞』、『毎日新聞』）の記事を手がかりに、この問題への関心度をはかろうとこころみたのが、本論である。ここでは、「SDGs」と「海洋プラスチックごみ」の両方の語をふくむ記事に着目し、報道内容を検討している。これによって、どのような観点から、全国紙が、「SDGs」と「海洋プラスチックごみ」の課題をとらえようとしているのか、その一端が鮮明となろう。

検討の結果、明らかとなったのは、海洋プラスチックごみという用語や今後の状況についての解説がなされていたことはもちろん、海洋プラスチックごみを素材とした再生商品の開発に関する記事がめだつことである。また、SDGsをキーワードにしているからか、学校教育の場でのとり組み事例に関する記事が散見されたのも特徴である。

2030年を待たずに、海洋プラスチックごみ問題の解決がはかられることがのぞましい。しかしながら、事態はそれほど簡単なものではない。海岸漂着物処理推進法（2009年7月15日施行）が、2018年6月22日に改正されたのち、同法中に、「マイクロプラスチック」というワードがもりこまれたことは、その事実を浮き彫りにしている。残念なことに、海洋プラスチックごみをめぐる問題は深刻化こそすれ、解決の糸口はまだみえていない。

キーワード：SDGs、海洋プラスチックごみ、海岸漂着物処理推進法

In recent years, the term “SDGs” has been frequently used. This term refers to the international goals listed in the 2030 Agenda for Sustainable Development, adopted at the

---

\*1 札幌大谷大学社会学部地域社会学科非常勤講師

United Nations Summit (2015). By the way, out of the 17 goals, the 14th goal is “Protect the richness of the ocean.” In this trend, marine plastic waste is attracting attention.

Therefore, in this paper, we will focus on articles from three national newspapers (Yomiuri Shimbun, Asahi Shimbun, and Mainichi Shimbun) to examine the level of interest in the ocean plastic problem. Here, we are considering the content of articles that include both the terms “SDGs” and “marine plastic waste.”

As a result, it became clear that there were not only explanations of the term “marine plastic litter” and the future situation, but also articles about the development of recycled products made from marine plastic litter. Additionally, because the keyword was SDGs, articles about examples of initiatives in school education were found here and there.

The Coastal Debris Disposal Promotion Act (enforced in 2009) was revised in 2018, and the term “microplastic” was incorporated. For this reason, it will be difficult to solve the problem of marine plastic waste.

Keywords: SDGs, marine plastic waste, The Coastal Debris Disposal Promotion Act

## 1. はじめに

神奈川県ホームページには、つぎのような記述がある<sup>1</sup>。

プラスチックによる海洋汚染が今、世界規模で大きな社会問題となっています。2018年夏、鎌倉市由比ガ浜でシロナガスクジラの赤ちゃんが打ち上げられ、胃の中からプラスチックごみが発見されました。

SDGs 未来都市である神奈川県は、これを「クジラからのメッセージ」として受け止め、持続可能な社会を目指す SDGs の具体的な取組として、深刻化する海洋汚染、特にマイクロプラスチック問題に取り組みます。

2030 年までのできるだけ早期に、リサイクルされない、廃棄されるプラスチックごみゼロを目指します。

また、山形県のホームページをみると、「全世界で年間数百万トンを超えるプラスチックごみが陸上から海へ流出しているとの推計があり、2050 年には魚の重量を上回るプラスチックが海洋環境に流出することが予測されているなど、地球規模での環境汚染が懸念されています」としたうえで、「こうした資源・廃棄物制約や海洋プラスチック問題への対応は、SDGs（持続可能な開発目標）でも求められています」と記されている<sup>2</sup>。

さらに、山口県のホームページ上にある「『やまぐち海の SDGs アクション in 錦川』とは」と

いう項目においても、「SDGs（持続可能な開発目標）ゴール 14（海の豊かさを守ろう）を中心に、ゴール 4（質の高い教育をみんなに）、ゴール 12（つくる責任、つかう責任）、ゴール 17（パートナーシップで目標を達成しよう）の達成に向けて、海洋プラスチックごみ対策の視点でアプローチし、錦川流域圏の人々が一体となって取り組む、海のジブンゴト化を目指しました」と書かれるなど<sup>3</sup>、多くの都道府県で、SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の視点から、海洋プラスチックごみ問題への取り組みがなされていることがわかる。

ちなみに、SDGs とは、「2001 年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015 年 9 月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された『持続可能な開発のための 2030 アジェンダ』に記載された、2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標」のことであり、同目標は、「17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の『誰一人取り残さない（leave no one behind）』こと」がスローガンとなっている<sup>4</sup>。17 のゴールのうち、海洋プラスチックごみ問題に関連するのは、「14 海の豊かさを守ろう」であり、「目標 14 [海洋資源]」は、「持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」ことをその内容としている<sup>5</sup>。

ここで、外務省国際協力局が編集・発行している「持続可能な開発目標（SDGs）と日本の取組」に目をやると、「海洋環境（Goal14）」について書かれた頁で、「海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する」としたうえで、以下のように記されている<sup>6</sup>。

日本は「海洋国家」として、海洋環境の保全及び海洋資源の持続可能な利用を重視しています。近年プラスチックごみが海に流出し、海の生態系への影響が懸念されています。毎年約 800 万トンのプラスチックごみが海洋に流出しているという試算や、2050 年には海洋中のプラスチックごみの重量が魚の重量を超えるという試算もあり、海洋プラスチックごみは国際社会の喫緊の課題となっています。この問題の解決のためには、海洋プラスチックごみを多く排出する新興国・途上国を含む国際社会全体での取り組みが不可欠です。

2019 年 6 月の G20 大阪サミットにおいて、日本は、議長国として、この問題を主要課題の一つとして取り上げました。その結果、G20 首脳間で海洋プラスチックごみによる新たな汚染を 2050 年までにゼロにすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を共有し、G20 以外の国にも共有するよう呼びかけることに合意しました。また、同ビジョン実現のための「G20 海洋プラスチックごみ対策実施枠組」に合意しました。新興国・途上国を含めた G20 が、共通のビジョンを共有し国際枠組に合意し、それを G20 の外に広げていくことになったことは画期的な成果であったと言えます。

これらを実現するため、安倍総理は、同サミットの機会に「マリーン（MARINE）・イニシアティブ」として、日本も途上国の廃棄物管理に関する能力構築及びインフラ整備等を支援していく旨を表明しました。

「我々、G20 メンバーは、既存の取組を強化しつつ、海洋プラスチックごみ及びマイクロプラスチックを中心とする海洋ごみ問題に地球規模で対応する緊急性が増していることを認識 (recognize) する」との文言ではじまる「G20 海洋プラスチックごみ対策実施枠組」では<sup>7</sup>、G20 が、「①適正な廃棄物管理、②海洋プラスチックごみ回収、③革新的な解決策（イノベーション）の展開、④各国の能力強化のための国際協力など」にとり組むことにくわえ<sup>8</sup>、「G20 以外の各国、地方政府、民間部門、市民社会組織、非政府組織（NGOs）及び学術界と連携、協力するとともに、それらの主体の能力強化し、また、それらの主体が地球規模の海洋ごみ問題に焦点を当てたパートナーシップやネットワークと連携することを含め、当該枠組に沿った行動を取ることを奨励する」ことがうたわれている<sup>9</sup>。

このような背景もあり、都道府県レベルにおいても、SDGs の観点から、海洋プラスチックごみ問題に脚光があたるようになってきたのである。こうした動きに拍車がかかることはあっても、けっして後退することはないであろう。たとえば、韓国で活動をつづける NGO 団体・OSEAN (Our Sea of East Asia Network : 私たちの東アジア海洋ネットワーク) のスタッフも<sup>10</sup>、「海ごみの問題を研究すればするほど、持続可能な開発に包含されるものであるとわかった」と発言しているように<sup>11</sup>、今後、世界的に、SDGs の視点から、海洋プラスチックごみ問題にとり組む姿勢が顕著となることはまちがいなкаろう。

さて、本論では、新聞紙上において、SDGs との関連で、海洋プラスチックごみ問題がどのようにとりあげられてきたのかについて着目をする。新聞に留意するのは、記事が「世論形成に、一定の役割をはたしている」と考えられるからだ<sup>12</sup>。新聞記事にふれることで、当該問題に対する読者の意識も変革していくにちがいがなからう。紙幅の関係上、ここでは、全国紙のなかでも発行部数の多い『読売新聞』、『朝日新聞』、『毎日新聞』の3紙に限定して、2023年12月31日までの記事を対象に検討する<sup>13</sup>。なお、挿入する検索語によっては、ヒット件数にちがいが生じることは明らかであるが<sup>14</sup>、今回は、「SDGs」と「海洋プラスチックごみ」の2語のみを検索語としてもちいていることを付言しておきたい。

## 2. 『読売新聞』にみる SDGs と海洋プラスチックごみ問題

『読売新聞』の場合、23 件のヒットが得られた。結果は、2019 年：3 件、2020 年：4 件、2021 年：7 件、2022 年：7 件、2023 年：2 件となっている。

### (1) 2019 年の記事（3 件）

いちばん最初の記事は、「G20 大阪サミット 首脳宣言の要旨」というものである。同宣言のなかの「持続可能な世界」の項目に、「貧困の撲滅や質の高いインフラ投資、ジェンダー平等、保健、教育などの分野で、開発途上国が持続可能な開発目標（SDGs）に向けて前進する努力を支援する」との記述がみられる。さらに、海洋プラスチックごみに関しては、「2050 年までに海洋プ

プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指すものだ。また、『G20 海洋プラスチックごみ対策実施枠組み』を支持する」との文言が「海洋プラごみ」のところにあり、紙面上、SDGs と海洋プラスチックが直接関連づけられているわけではない<sup>15</sup>。

つぎの「夏休み親子新聞教室 家族で熱中 スクラップ=特集」では、「子どもたちが取り上げたテーマや見出し」という一覧表のなかで、「海にあふれるプラスチックごみ」「世界が取り組む SDGs（持続可能な開発目標）」の語があったにすぎない<sup>16</sup>。

つづく、「SDGs『知っている』35% 女性活用など 取り組み企業 8割超=栃木」は、あしきん総合研究所が、「足利銀行の主要営業エリア（栃木、群馬、茨城、埼玉の各県）の1685企業を対象に行い、827社（回答率49・1%）から〔得た〕回答」（〔 〕内、引用者補足）による調査結果について言及したものである。この「調査の結果、『SDGs』を『知っている』と回答した企業は35・7%。従業員規模別では、300人以上では認知度が56・0%だったのに対し、中小企業の1～49人規模では24・7%にとどまった」ようだ。また、「SDGsを意識し、社会的活動につながる何らかの取り組みをすでに『行っている』とした企業は84・2%に上った」が、そのうちの19・5%が、「具体的に取り組んでいる活動（複数回答）」の例として、「プラスチックごみや食品廃棄物などの削減」をあげたという<sup>17</sup>。

## （2）2020年の記事（4件）

2020年の最初の記事は、「〈解〉海洋プラスチックごみ」に関する用語解説で、「処理されず海に流れ込むプラスチックごみは2010年時点、世界で年間800万トンとの推計がある。海外から漂着するものもあれば、ポイ捨てしたものが溝や川を通して海へ流れることも。自然界で基本は分解せず蓄積し続ける。SDGsでは25年までに海洋ごみなど海の汚染を防止し、大幅に削減すると掲げている」との説明が付されている<sup>18</sup>。

これとおなじ紙面に掲載されたのが、「〔SDGs 未来へ約束〕漂着プラごみ 再生へ波」である。この記事では、「福井県・若狭湾で潜るシュノーケリングのリーダーなどをする女性約10人のグループ『アノミアーナ』による海洋プラスチックごみ回収の活動がとりあげられている。ここでは、同団体が収集したごみを業者に送付し、「海洋プラスチックごみを、大量生産品でなく『一点物の工芸品』に生まれ変わらせる」動きが報じられている。ただし、本文中には、SDGsの文字はみられない<sup>19</sup>。

11月5日になると、「SDGs 漂着ごみ 僕らが回収 近大和歌山中184人調査=和歌山」のなかで、「総合的な学習の一環で、和歌山市と、市とSDGs（持続可能な開発目標）推進に関する連携協定を結んでいる日用品大手『花王』が調査に協力した」うえで、同中学校の1年生が、海洋プラスチックごみ問題について学んだ事実が伝えられている。なお、「回収したごみは今後、花王で調査し、リサイクル化に向けて検討を進めるという」<sup>20</sup>。

2020年の最後の記事が、「SDGs 分別の町 ごみゼロスパート 徳島・上勝あす宣言」であ



る。「03年には全国の自治体で初めて、ゼロ・ウェイスト宣言を出した」上勝町長による発言——「地球温暖化や海洋プラスチックごみなど、これからは環境問題が世界を動かす時代。持続可能な社会に向け、小さな町から大きな挑戦を続けたい」——が紹介されているにすぎない<sup>21</sup>。

### (3) 2021年の記事(7件)

2月25日に、「持続可能な島づくりを目指す対馬市と、オフィス用品通販大手アスクル(東京)は24日、SDGs(持続可能な開発目標)に関する連携協定を結び、海岸の漂着ごみや海洋プラスチックごみの問題解決に向けて協力する方針を確認した」とする内容の記事「対馬市とアスクルSDGs連携協定=長崎」をかかげている<sup>22</sup>。

おなじ対馬市の話題が翌月に掲載されている。具体的には、「約915キロの海岸線に囲まれた対馬には2019年度、国内外からのペットボトルや発泡スチロールなど推計2万立方メートルのごみが漂着しており、深刻な社会問題になっている」が、SDGsの観点から、「ファミリーマート(東京)は、対馬市の海岸に漂着した海洋プラスチックごみを原材料の一部にした買い物かご」の開発をおこなったというニュースである<sup>23</sup>。

つぎに、「国連の『持続可能な開発目標(SDGs)』の理念を踏まえ、『学び』に生かしながら、解決策を提示する——。東京大学大気海洋研究所と読売新聞社が特別協力した高校生主催の研究プログラム『海洋プラスチック問題を解決するのは君だ!』では、高校生たちが手探りの中、半年をかけて練り上げた研究成果を国際会議で発表した」事実がとりあげられている。また、ここでは、〈ワード・ラボ〉として、「海洋プラスチック問題」に関する解説がくわえられており、「世界経済フォーラム(ダボス会議)が2016年に発表した報告書によると、これまでに海に流入したプラスチックは合計で1億5000万トン。年間では800万トンと推定され、1分ごとにごみ収集車1台分のプラスチックが海に投げ入れられていることになる。プラスチック生産量は50年に現在の約4倍となり、『海洋プラスチックごみの量が海にいる魚の総量を上回る』との予測も発表。同年に消費される原油の20%はプラスチック生産に使われるとし、地球温暖化をさらに加速させる恐れも指摘された」と記されている(記事のタイトル:「[SDGs@スクール]なくせ!海洋プラごみ 国際会議で成果発表」)<sup>24</sup>。

この5日後の記事「[この人に聞く]『持続可能』身近な言葉に 阿比留新吾さん49=長崎」は、「将来にわたって持続可能な島づくりを目指すため、4月に『SDGs(持続可能な開発目標)推進室』を新設した」対馬市の初代推進室長へのインタビュー記事で、同室長が、「企業にも海洋プラスチックごみの回収活動への支援や再資源化への協力などを働きかける」との意気込みを語っているものである<sup>25</sup>。

つづく9月26日の記事(「SDGs 親しんで=東京」)では、「2015年9月の国連総会でSDGs(持続可能な開発目標)が採択されてから25日で6年となる」のを記念して江戸川区で開催されているパネル展示で、「1億5000万トンもの海洋プラスチックごみが海に流れ、生態系に影響を

与えていることなど地球が抱える課題」が示されている<sup>26</sup>。

10月13日（「東京海洋大准教授 近隣小学校で出前授業 『海のプラごみ』考える」）には、「国連が掲げる SDGs（持続可能な開発目標）を児童たちが自分のこととして捉えて行動に移せるようにと、東京都港区立港南小学校で、近隣の東京海洋大学の研究者を招いた出前授業が行われ、5年生約240人が海洋プラスチックごみについて学んだ」ことへの言及がなされている。授業では、「プラスチック製のレジ袋を使うと数百万円の罰金や禁錮刑が科される国があること」などが伝えられたという<sup>27</sup>。

この年の最後の「全国ユース環境活動発表大会 愛大付属高 全国へ＝愛媛」と題する記事では、「高校生が若者らしい視点で環境保全や地域創生などに取り組む『全国ユース環境活動発表大会』（主催＝環境省、環境再生保全機構など、後援＝読売新聞社）の四国地方大会の審査会」の結果、地方大会最優秀賞に、愛媛大学付属高等学校の「理科部プラガールズ」が選出されたことがとりあげられている。同団体は、「海洋プラスチックごみの問題解決に向け、海中の微生物によって分解される生分解性プラスチックの量産方法の研究などを進めている」そうだ。ちなみに、この大会に読売新聞社が後援しているせいか、「◎私たちは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています」との文言が付されている<sup>28</sup>。

#### （4）2022年の記事（7件）

「SDGs テーマ 映画6作上映 脇町オデオン座 19日から＝徳島」からは、「美馬市脇町の『脇町劇場オデオン座』で、SDGs（持続可能な開発目標）をテーマにした映画の上映会『オデオンシネマ deSDGs』」が予定されており、「海洋プラスチックごみ問題を扱った『プラスチックの海』（英国・香港）」が上映されることがわかる<sup>29</sup>。

つぎに、原木シイタケの栽培にもちいるあたらしい形成菌では、「乾燥や虫の侵入を防ぐため上部に発泡スチロールのふたが付いている」が、その「発泡スチロールは分解されることなく山中に散逸し、やがて川に流れて海洋プラスチックごみになる」。そこで、「持続可能な開発目標（SDGs）を推進する共同事業」の一環として、「シイタケ 自然守って植菌 環境大が開発 形成菌ふた 植物由来プラに＝鳥取」とのニュースがもられている<sup>30</sup>。

そして、「ポイ捨ては海洋プラスチックごみの原因にもなっており、小型カメラやセンサーを活用して回収の手間や費用を軽減する狙い」とする内容の記事「SDGs ポイ捨てごみ デジタル回収 手間と費用軽減」では、「海洋プラごみの7～8割は、処理されなかった陸上のごみが河や溝を通して流れ出たとされる」ことや「50年には、海洋プラごみの総重量が世界中の全ての魚の重さを上回るとする予測もある」ことについて、言及されている<sup>31</sup>。

中部地方オリジナルの紙面にはじめて対象の記事が登場したのは、4月26日のことであった。SDGsへの理解を目的とした、「やさしい暮らしと彩るコモノたち」という催し物に関するものである。『『可愛い地球を守る』を合言葉に海洋プラスチックごみからアクセサリを作る岐阜県

多治見市の sobolon (ソボロン)」についてとりあげられている<sup>32</sup>。

周知のように、SDGsの重要性を訴える報道は多く、同紙は「SDGs 未来へ約束」というシリーズ企画を実施している。そのなかで、「[SDGs 未来へ約束] 環境思いの微生物 商機あり」との回を6月29日に掲載している。そこでは、「世界の海に1・5億トンあるとされるペットボトルやポリ袋などの海洋プラスチックごみ。このうちMP（マイクロプラスチック）は5ミリ以下の大きさで、プラごみが劣化して細かく砕けただけでなく、ポリエステルなど化学繊維や化粧品に微粒子などとして含まれる」（カッコ内、引用者補足）ことを紹介したうえで、「海や湖などに流れ出ると、幼魚が食べて死んだり植物の成長を阻害したりして生態系に影響を与える。採取したイワシの8割からMPが検出されたという研究報告もある」ことを伝える。そうした状況下、「微細藻類の入った培養液にMPが混ざった水を入れると、藻類が出す粘着物質にMPが吸着することを確認。フィルターでろ過し、MPを取り除くことに成功した」長浜バイオ大学の成功事例について言及している<sup>33</sup>。

つづく記事は、SDGsの観点から、「海のプラごみはどこから来る!？」とのテーマによる「海洋プラスチックごみ問題について考える催し」の案内を報じたもの（「海洋プラごみ 問題考えよう 美馬で31日＝徳島」）である<sup>34</sup>。

2022年最後の記事は、「廃棄の漁網 衣服に変身 ドレス、スニーカーに 漂着ごみ問題に」である。同記事では、「ナイロンやポリエステルでできた漁網は、古くなって廃棄されたり放置されたりすると、海を漂流する。海洋生物が絡まって動けなくなったり、劣化して細かく砕けたものを魚などが食べてしまったりするなどの悪影響が懸念されている」としたうえで、「海洋プラスチックごみの一因と指摘される廃棄漁網を回収し、素材を再利用して衣服やスニーカーなどを作る動きが本格化している。メーカーや漁業関係者、専門学校などが取り組み、学生らがウェディングドレスによみがえらせた例もある」ことをとりあげる。一例をあげると、「大手繊維メーカー『帝人』は昨年より漁網メーカーや合成樹脂メーカーなど4社と協力し、廃棄漁網のリサイクル活動を進めている」そうで、「帝人によると、ポリエステル製の漁網は5～7年ほどで使用済みとなり、国内で月に20～30トンが回収される」という。「回収した漁網を近くの漁協などで洗浄後、再生プラスチックの原料に加工して商品にする作業を各社で分担する試み」で、「商品化第1号は配膳用トレイで、居酒屋チェーンで使用されている」そうだ<sup>35</sup>。なお、記事中、「ナイロンやポリエステルでできた漁網は、古くなって廃棄されたり放置されたりすると、海を漂流する」との記述があるが、この点に関して、日本国内で、「海洋ごみ問題の解決ひとすじに活動が続けている非営利の環境NGO」のJEAN (Japan Environmental Action Network) によると<sup>36</sup>、「漁師さんとひとくくりにはできない」ものの、「だれもみてないからと、破けた網を捨てる人もいる」というのが現状のようである<sup>37</sup>。



(5) 2023 年の記事（2 件）

まず、『「対馬協働隊」に新たに 2 人 対州馬, SDGs に関心＝長崎』では、長崎県対馬市が「総務省の地域おこし協力隊制度を活用して公募」した「SDGs（持続可能な開発目標）研究員」の若者が、同市のかかえる「海洋プラスチックごみなど深刻な問題」について、「同世代を中心に現状や課題を伝え、解決に携わりたいと志望して採用された」ことがふれられている<sup>38</sup>。

最新の『「東海スケッチ」街角 光の季節 ツリー各地に＝愛知』では、「SDGs（持続可能な開発目標）をテーマにしたクリスマス装飾が始まった」中部国際空港の第 1 ターミナル 4 階に、「空港周辺の海岸清掃で集めた海洋プラスチックごみなどを使った『海のツリー』が設置された」ことが紹介されている<sup>39</sup>。

(6) 『読売新聞』の特徴

『読売新聞』にかぎっていえば、23 件の記事のうち、多くは、海洋プラスチックごみを素材とした商品や教育現場での活動などが紹介されていた。また、興味深いのは、海洋プラスチックごみという用語や今後の状況についての解説がなされていたことであろう。

### 3. 『朝日新聞』にみる SDGs と海洋プラスチックごみ問題

『朝日新聞』の場合、『読売新聞』よりもヒット件数が若干多く、その数は 30 件にのぼった。内訳は、2019 年：6 件、2020 年：7 件、2021 年：8 件、2022 年：5 件、2023 年：4 件である。数字をみてもわかるように、当初にくらべ、記事件数が低下傾向にあるのが気にかかる。海洋プラスチックごみ問題が大幅に改善されたことが原因であればよいのだが、万一、この課題に対する熱が冷めた結果というのであれば、われわれはこうした数値の低下を深刻に受けとめる必要があるように思われる。

(1) 2019 年の記事（6 件）

海洋プラスチックごみ問題への関心がたかまった証左であろうか、「廃プラ、東京五輪表彰台に大会組織委、海洋ごみ問題啓発狙う」との記事では、「国連の『持続可能な開発目標（SDGs）』の達成に貢献する活動の一環で、世界中で問題になっている海洋プラスチックごみ問題に気づいてもらう狙い」から、「家庭などから出た使い捨てプラスチックを再利用」することで、表彰台をつくらうとするところがとりあげられている。ただし、海洋プラスチックごみそのものを利用するのではなく、家庭からでたごみを回収して、およそ 100 セットの表彰台をつくるようだ<sup>40</sup>。

つぎに、環境教育コーディネーターのコラムである「（朝をひらく）G20 の環境問題 プラごみ減へ変革の時 本田恭子／富山県」をとりあげよう。このなかで、「具体的な数値目標は共有されていない」ものの、コラムの執筆者は「6 月 15、16 日に長野県軽井沢町で開催された G20 エネルギー・環境関係閣僚会合で、海洋プラスチックごみ流出の抑制や大幅な削減への国際的な枠

組みの構築が合意された」ことを評価している。そのためにも、消費者だけでなく、生産者の側に対しても、「SDGs（持続可能な開発目標）達成への大きなポイント」である「プラスチック不使用に向けた企業変革，産業構造の変革」の必要性を説く<sup>41</sup>。

つづく「『友と平和』熱弁，勝川さん最優秀 高校生主張コン府大会 /大阪府」では、「国連の持続可能な開発目標（SDGs）や海洋プラスチックごみ問題など」をテーマに、「国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール府大会」が開催されたことが伝えられる<sup>42</sup>。

3,051文字からなる特設面の記事「民主主義，危うい根幹 朝日地球会議2019」は、「人工知能（AI）など最先端技術の革新で生じる課題や，深刻さを増す環境問題を乗り越え，暮らしやすい社会を実現するために何をすればよいのか」を論じた国際シンポジウムの内容をとりあげており，幅広い議論が展開されている。そのなかで，「世界で『年間800万トン』と推計されている海洋プラスチックごみは，どこから来ているのか。5ミリより小さいマイクロプラスチックを減らす手立ては——」についてディスカッションした二人の発言——「全国70の河川を調査した結果を踏まえ，『プラスチックの破片，球状のマイクロビーズ，レジ袋のかげら，洋服の繊維などが全国の河川で見つかった。1年間に2兆個ぐらい，1人当たり2万個のマイクロプラを出している』との推計」を示したのち，その「発生源として，回収のため路上に出されたごみが散乱したり，洗濯などでプラスチック由来の繊維が下水道に流れ出したりする点」を指摘したことや「屋外にあるプラスチックとして『街中では人工芝の破片が多い。田舎ではプラスチックでコーティングの肥料のカプセルが多い』と紹介」したことなど——が引用される<sup>43</sup>。

また，「台風ごみ，持続可能社会学ぶ 世田谷・明正小6年，漂着物調べ /東京都」では，台風19号によって水没してしまった東京都狛江市の多摩川河川敷において，世田谷区立明正小学校の「6年2組の児童37人がごみを拾い，写真を撮り，重さを量っていた」ことがふれられる。ちなみに，同組では，「児童で話し合い，『海洋プラスチックごみ』をテーマに選んだ」という。子どもたちは，1週間まえにもごみをひろったそうだが，2回目でも「2時間ほどで，30リットル入りのごみ袋30袋近いプラスチックごみなどが集まった」ようである。子どもたちの取り組みは，「『持続可能な開発目標（SDGs）』について学んでいる」総合的な学習の一環である<sup>44</sup>。

2019年最後の記事は，「海岸清掃，未来のために 友ヶ島，SDGs学ぶ児童 /和歌山県」である。記事によると，「和歌山大学付属小学校の児童が11月29日，和歌山市加太沖の友ヶ島の海岸で清掃活動を行った」ことで，「海岸に漂着していた缶やペットボトル，漁網などを拾い集めた」とされている。「ぼくらのSDGs（持続可能な開発目標）」と称して，総合的な学習をすすめてきたが，「テキストやウェブなど資料中心の学習では実感が伴わないところがあり，身近な和歌山の海に着目。友ヶ島で清掃活動することにした」ようだ<sup>45</sup>。

## (2) 2020年の記事（7件）

1月4日に掲載された，「(2030 SDGsで変える) 次の100年へ，廃校からアイデアの芽 新

年東海経済特集【名古屋】」が、2020 年最初の記事となった。そのなかでは、「海面上昇や海洋プラスチックごみなどの問題が出てきている中で、次世代が地球で生きていくためには、このあたりでしっかりしないといけません。SDGs を見てみると、発想が地球規模で広範囲ですね。でも、SDGs という言葉ができるずっと前から企業としては取り組んでいることもあり、倫理観を持っていれば十分達成できる目標だと思います」との名古屋商議所会頭のことばが紹介されている<sup>46</sup>。

つづく「(2030 SDGs で変える) 女性の貧困, カギ握る就労」では、「化粧品にはパッケージが不可欠です。リサイクルやリユースの促進に加え、海洋プラスチックごみを減らすため、生分解性プラスチック容器の開発を大手素材メーカーのカネカと進めています。今年中に商品化できる予定です」とする資生堂社長のコメントがのっている<sup>47</sup>。

10 月には、3 つの記事がヒットしている。まず第一に、「マイクロプラ, 小学生も考えよう 東大が教材開発, 海守るアイデア出し合う」では、東京大学生産技術研究所の DLX デザインラボによって、「海洋学の研究者らとマイクロプラスチック問題を子どもたちに伝える学習ツール」が開発されたとふれられる。そして、この学習ツールをもちいたワークショップで、「子どもたちからは、いま流通しているプラスチックを生分解性プラスチックに置き換えればいいという意見や、マイクロプラスチックを付着するマリンスーツを開発して回収するアイデアも出た」ことが紹介される。また、記事のなかでは、『海洋プラスチックごみ問題の真実—マイクロプラスチックの実態と未来予測—』という著書についてもとりあげられている<sup>48</sup>。

2019 年 10 月 16 日にも朝日地球会議に関する記事があったが、今回は、「コロナ時代を生きる朝日地球会議 2020」と題するものが掲載されている。外相のあいさつのなかで、「50 年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染ゼロをめざすことも、昨年の G20 大阪サミットで打ち出しています」との文言がみられる<sup>49</sup>。

3 つ目が、「和歌山市と花王が SDGs 推進で協定 / 和歌山県」である。連携協定を結んだ結果、「海洋プラスチックごみの調査やリサイクルの推進, 子育てしやすい環境作り, 市内の小学校でプラスチックごみ問題などを題材にした授業プログラムの実施, などに取り組む」ことが伝えられている<sup>50</sup>。

つぎに、「(2030 SDGs で変える) 脱プラ, アイデアで挑む 【大阪】」においては、「私たちが取り巻く環境への危機感をビジネスチャンスと捉え、企業も知恵を絞っている」好例が列举されている。その一例が、神奈川県横浜市のテクノラボという会社であり、「海洋プラスチックごみから工芸品を作る新ブランド『buoy (ブイ)』を立ち上げ、小物入れなどのトレーの販売を始めた」ケースがとりあげられる。具体的には、「海岸に漂着したブイやポリタンク、バケツなどのプラスチックごみを碎き、熱を加えて成型する。混ざった鮮やかな色が世界に一つだけの模様を作り上げる」ようだ<sup>51</sup>。

はじめて投書欄でヒットしたのが、「(声) 若い世代 ごみに新たな価値, 魅力的だ 【大阪】」

だ。これは、海岸で回収した「プラごみを洗浄、加工してアクセサリにする発想は魅力的で、赤・青・黄・緑など多彩で可愛いので欲しくなった。プラスチックの組み合わせで作品の表情は変わるという」とする15歳の中学生の文章である<sup>52</sup>。

### (3) 2021年の記事(8件)

鹿児島市立西伊敷小学校では、「1974年の開校時から、児童会の主導で地域を巻き込んだアルミ缶や新聞紙、段ボールなどの資源回収を続けてきた」が、その実績が評価され、「環境美化教育優良校等表彰事業」の最優秀校・文部科学大臣賞に選ばれている。同校の校長は、今後、「海洋プラスチックごみ問題などSDGsを意識した授業計画も検討したい」との抱負を語ったようである(見出し:「リサイクル半世紀、最優秀校 環境美化教育で鹿児島市立西伊敷小 / 鹿児島県」)<sup>53</sup>。

つぎに、「伊藤忠商事の本社敷地内にSDGs(持続可能な開発目標)の発信拠点となる空間」がもうけられ、そこで、「海洋プラスチックごみを原料とするバッグや、廃タイヤでつくったサンダルなど」が販売されるという(見出し:「SDGsを啓発 伊藤忠本社敷地内で」)<sup>54</sup>。

周知のように、新型コロナウイルスの感染拡大にともなう、マスクの使用がふえたが、「(2030 SDGsで変える)海へ、マスクごみ『15億枚』1年間に流れ出た数、環境団体が試算【大阪】」によると、「マスクの多くは実はプラスチック製」であって、「海に流れ出たマスクは1年間に15億枚との環境団体の試算があり、野生生物の命を脅かす例も報告されている」そうだ。このように、「新型コロナウイルス流行によるマスクの大幅な消費量の増加が、海洋プラスチックごみ問題に拍車をかけている」実状が報告される。とりわけ、「不織布マスクやウレタンマスクなどの多くは、ポリプロピレンやポリウレタンといったプラスチックから出来ている」こともあって、「こうした人工的に作られた化学繊維は、自然界で分解されにくい」とされる。そのため、「長い期間、海の中を漂い、分解されるまでには450年ほどかかる」との指摘もある」ほどだ<sup>55</sup>。

1つまえの記事の見出しには、【大阪】の文字があったが、「(2030 SDGsで変える)海へ、マスクごみ『15億枚』1年間に流れ出た数、環境団体が試算」でも、おなじ内容がとりあげられている。「オーシャンズアジア」という香港を拠点としている海洋保護団体によれば、「新型コロナウイルスが世界中に広がった2020年の1年間に、適切に処理されず海に流れ出たマスクの推計枚数」は15億6千万枚におよぶという。この数字の「元になったのは、20年に世界で生産されたマスクが520億枚にのぼるという市場調査データと、廃棄されるプラスチックのうち約3%が海に流出しているという、国連などの推計」である。そこに、「マスク1枚あたり3〜4グラムと仮定し、4680〜6240トンの海洋ごみが増えた」と、同団体は論じている<sup>56</sup>。

また、「漂着ごみは、陸地にごみが散乱する▽台風や洪水により陸地から河川に流入し、下流の海に流出する▽海流や風の力で海上を漂流する▽沖から陸に向かって吹く風で海岸に打ち上げられる、の四つの過程で生まれる」ことにふれた、「(2030 SDGsで変える)美しい砂浜、脅かす

ごみ 有志の清掃，広がり必要／山口県」では，下関市豊浦町の「鳴き砂ビーチうしろはま」での清掃活動の様子が伝えられ，あつめられたごみは，「英語やロシア語，アラビア語のもの」もあるなか，「ハングルや中国語が書かれた飲料用の缶やペットボトルが目につく」ことが報じられる。とくに，「飲料容器では特にコーヒー缶が多い」とのことだ。実際，山口県内の 27 海岸を対象におこなわれた過去の調査でも，「九州北部や朝鮮半島，中国大陸，台湾からとみられるライターが多かった」ものの，留意しなければならないのは，「県内から出たとみられるライターは島根県や鳥取県，日本海北部で見つかった」事実である。このように，だれであれ，漂着ごみの被害者であると同時に，みずからも漂着ごみの加害者となっている可能性があるのだ。現に，「太平洋に浮かぶハワイ諸島やミッドウェー環礁では，日本語表記のライターが見つかったことも」あるほどだ。くわえて，同記事のなかで注目すべきは，「風雨にさらされ，粉々になったプラスチックや発泡スチロール。数ミリから 1 センチほどまで細くなり，地面に敷き詰められたような状態になっていた」ため，「拾えなくなったごみもある」という点である<sup>57</sup>。

つづいて，「コロナ禍で空港業務が激減する中，成田空港で航空機への荷物の搭降載などを担う JAL グランドサービス成田支店の社員有志が，海岸清掃のボランティアに取り組んでいる」活動がとりあげられる。そもそも，呼びかけ人が，「コロナ禍で，空港業務が減ったのを機に，海洋保全などを掲げた国連の『持続可能な開発目標』（SDGs）について学び，生態系に悪影響を及ぼす海洋プラスチックごみなどを減らす活動をしたいと思い立った」のが契機であるようだ（見出し：「五輪会場の海，清掃 JAL 子会社員 ／千葉県」）<sup>58</sup>。

「（カイシャの魂）アルトスター 高崎市 『生活変える』先進技術，手広く ／群馬県」では，「プラスチックごみが増える要因の一つとして，ポリエステルなどの合成繊維が指摘されている」が，群馬県高崎市に位置し，「環境に配慮した製品やサービスを開発する環境配慮型ビジネス」をめざす企業「アルトスターによると，年間 150 トン分のポリエステル繊維を特殊セルローズ繊維に置き換えると，ペットボトル約 525 万本分に相当するプラスチックごみの削減に貢献するという（1 キロ＝約 35 本換算）」<sup>59</sup>。

「海のプラごみ，減らす方法学ぶ 岩国・そお小 ／山口県」のなかでは，「生物に悪影響を与える海洋プラスチックごみを減らす」ことを目的に，岩国市立そお小学校で学習会が開催されたことがもられている<sup>60</sup>。

#### （4）2022 年の記事（5 件）

2022 年最初の記事「キーホルダーに再生 海洋プラスチックごみ，減量に知恵 森田さん父娘，県が表彰／鳥取県」は，見出しにあるとおり，小学校 6 年生とその親が一緒になって，つくり方教室を開催し，「(1)プラごみを洗い，色別に分ける(2)切り刻んでチップ状にする(3)動物の形や幾何学模様をした金属の型枠の上にそのチップをのせ，クッキングシートで挟む(4)シートの上から家庭用アイロンを当て，熱で枠内に溶かし込んで完成」という工程を教授しているという内容だ<sup>61</sup>。



4月5日の記事は、社告面に掲載された「〈お知らせ〉『SDGs ミライテラス』【大阪】」である。オンライン配信で、「SDGs に沿ったテーマを、学生の視点を意識して分かりやすく紹介」する「SDGs ミライテラス」というイベントの周知である<sup>62</sup>。さらに、9日には、東京本社発行の紙面に、「〈お知らせ〉『SDGs ミライテラス』」の社告がのっている<sup>63</sup>。

この企画の特集が組まれたのが、「(SDGs ミライテラス) 話そう、ビジネスと SDGs 月1回無料配信『ミライテラス』、伊藤忠と共催」である。記事のなかでは、「大学生の頃から環境経済学を研究テーマにしてきました」けれど、「日本で最も海洋プラスチックごみが多いとされる長崎県対馬市を紹介した際は、海岸のトイレにもごみが押し寄せる様子が報告されました。豊かな海の恵みを享受してきた地元は予算の制約がある中で回収を進め、環境教育にも取り組んでいます。その一方で、伊藤忠商事は漂着したポリタンクを再資源化し、買い物かごや日用品にするビジネスを本格化させています。他社でも海洋ごみの再資源化が盛んになってきました。社会課題を解決するビジネスが成立している事例と受け止めました」と同配信の司会者のコメントが紹介されている<sup>64</sup>。

つぎに、「人工芝の破片、海へ流出防げ F・マリノススポーツクラブ、再資源化事業 / 神奈川県」において、「人工芝の場合、紫外線や経年劣化でちぎれて破片となり、5ミリ以下のマイクロプラスチック (MP) として水路や川を経由して海に流れ出ているという」が、「その事実を知ったサッカークラブが、ごみとなる人工芝の破片を再資源化してスポーツ用品を作る事業を始めた」ことがとりあげられている。マーカーコーンの製作には、企業版ふるさと納税制度が活用されているという。ちなみに、「20年度に全国120地点の川や港湾、湖で調査した結果、112地点でMPを採取」した結果、「人工芝の破片が質量比で全体の23.4%を占め、最も多かった」という調査結果ももりこまれている<sup>65</sup>。

#### (5) 2023年の記事(4件)

「環境問題の地域のリーダーを養成」するために、三重県環境学習情報センターが企画したSDGs ミニフォーラムの場で、「マイクロプラスチックの誤食は200種以上の海洋生物について報告されている」事実をとりあげたのが、「プラスチックごみを考える 津でSDGs ミニフォーラム / 三重県」である<sup>66</sup>。

1月13日には、前出の「SDGs ミライテラス」関連の特集記事が登場する。「(SDGs ミライテラス) 学ぼう、ビジネスと SDGs 『ミライテラス』の動画、学校で活用」との見出しにあるとおり、海洋プラスチックごみ問題などをとりあげた動画が、探究の学習の時間などに利用されている現状が記されている<sup>67</sup>。

このほか、「〈お知らせ〉SDGs 冊子最新版を無料プレゼント」とする社告もみられる<sup>68</sup>。

最後に、「長野県の伊那谷で、プラスチックを使わない『本物のストロー』作りが進んでいる」が、これは、「海洋プラスチックごみによる環境汚染が問題になるなか、SDGs を推進する市では、

他の自治体の事例を参考に、ストロー作りがアイデアとして持ち上がった」ことが契機であったそうだが<sup>69</sup>。

#### (6) 『朝日新聞』の特徴

前出の『読売新聞』と異なり、『朝日新聞』のケースでは、環境教育コーディネーターのコラムや読者の投書が紙面に登場していたのがめずらしい点である。そのほか、学校教育の場での取り組みが多くとりあげられている。

### 4. 『毎日新聞』にみる SDGs と海洋プラスチックごみ問題

『毎日新聞』の検索結果（合計：20 件）は、2018 年：2 件、2019 年：3 件、2020 年：2 件、2021 年：6 件、2022 年：4 件、2023 年：3 件となっている。前出の『読売新聞』や『朝日新聞』と比較して、ヒット件数こそ少ないものの、記事の初出年ははやいのが特徴である。

#### (1) 2018 年の記事（2 件）

「毎日メディアカフェ：企業生存戦略に SDGs は必要 / 東京」では、SDGs に関して、「日本では一般の認知度が低く、CSR 担当者だけが理解しているという企業が多い」とのコメントが紹介されている。その後の数年間で、SDGs への関心がいかに急速にたかまったかがわかる。記事では、「海洋プラスチックごみを原料としたスポーツ用品メーカーのスニーカーが世界で人気を集めている事例など」についてふれられている<sup>70</sup>。

つぎの「海洋プラごみ：政府、対策を明記」において、「環境保護や貧困撲滅に向けた国連の『持続可能な開発目標（SDGs）』実現を目指す推進本部の会合を首相官邸で開き、海洋プラスチックごみ対策や女性活躍推進を盛り込んだ『SDGs アクションプラン 2019』を決定した」ことが伝えられる<sup>71</sup>。

#### (2) 2019 年の記事（3 件）

この年、最初の記事は、「Moment：多様性と調和 / 1（その 2 止） ギリシャ・レスボス島 忘れられた難民の島」であるが、たんに、「海洋プラスチックごみが国際問題化する中、東京五輪では国連の提唱する『持続可能な開発目標（SDGs）』を推進する」との一文が記されているのみである<sup>72</sup>。

同記事が大阪版に掲載された日に、東京版では、「Moment：多様性と調和 / 1（その 2 止） シリアから海越え脱出 ギリシャ・レスボス島 忘れられた難民の島」が紙面を飾っている。大阪版が全 2,941 字であるのに対して、東京版は 2,980 字とのちがいがあがあるものの、記事中では、「海洋プラスチックごみが国際問題化する中、東京五輪では国連の提唱する『持続可能な開発目標（SDGs）』を推進する」というおなじ文言がもりこまれている<sup>73</sup>。

つづいて、「日中韓3カ国の環境相会合は24日、北九州市での全体会合で、深刻化する海洋プラスチックごみ対策強化などを盛り込んだ共同声明を採択し、閉幕した」との文からはじまる「日中韓環境相会合：日中韓環境相会合 海洋プラスチックごみ対策を強化」の記事では、「新たな行動計画には国連の『持続可能な開発目標（SDGs）』の観点も盛り込み、来年に韓国で開催する次の3カ国会合で詳細を決める」ことにもふれられている<sup>74</sup>。

### (3) 2020年の記事（2件）

1件目の「ふくつSDGs賞：第1回ふくつSDGs賞決まる 教育部門は福岡中、福岡小5年生、津屋崎小 『仲間と生態系豊かに』 /福岡」のなかで、「町探検をして海洋プラスチックごみ問題を考え給食のストロー削減に取り組んだ福岡小5年生」のことが報じられている<sup>75</sup>。

2件目は、「エコバッグ：地銀の広域連携、エコバッグ配布 千葉銀など /千葉」との見出しからもわかるように、全国の地方銀行10行が参加する広域連携「TSUBASA アライアンス」は、「TSUBASA SDGs宣言」をしていることもあって、オリジナルエコバッグを作成したことが記されている<sup>76</sup>。

### (4) 2021年の記事（6件）

まず、「『2025年までに海洋プラスチックごみを半減させるための解決策を』などの課題について、生徒たちが検討してきた」ことをとりあげたのが、「SDGs：社会が良くなるには 豊田の高校生、SDGs考える授業 貧困問題、男女格差に解決策 /愛知」である<sup>77</sup>。

2番目の「'21年度当初予算案：過去最大 府一般会計3兆5085億円 『コロナ対策』と『成長』 /大阪」では、「有識者や事業者などが連携し、海洋プラスチックごみの汚染原因についての対策などを検討するプラットフォームを設置（280万円）＝新規」がもられている<sup>78</sup>。

つぎの「100年カンパニーの知恵：伊藤忠商事／上 古くて新しい御用聞きに」において、「長崎県対馬市に流れ着いたポリタンクなどの海洋プラスチックごみをリサイクルし、その一部をごみ袋に配合した」ことで、同社が「世界で初めて、海洋ごみ由来の原料を配合したごみ袋を開発した」事実が紹介される<sup>79</sup>。

つづく「困窮する家庭の子どもにパンなどを提供する『子ども食堂』事業」で、「海洋プラスチックごみなどの問題を受け、プラスチック製の包装容器などは使わず、紙袋や紙ストローで提供している」ことにふれた「子ども食堂：KAMOGAWA BAKERY 『持続可能』な子ども食堂 訪日客から学び開店 /京都」がある<sup>80</sup>。

さらに、「カリブ海諸国の地域共同体『カリブ共同体』（カリコム）に属する4カ国のオリンピック委員会と、東京五輪・パラリンピックのホストタウンとして事前合宿などを予定していた国内4自治体による交流イベントが、オンライン形式で開かれた」が、「日本と4カ国はいずれも海に面しており、地球温暖化や海洋プラスチックごみなど共通の課題を抱えているとして、国連の『持

続可能な開発目標（SDGs）』をテーマに意見交換」したようだ（「東京五輪・パラリンピック：カリブ 4 カ国五輪委と 4 自治体 合宿中止でウェブ交流 南陽市など / 山形」）<sup>81</sup>。

最後に、「くらしナビ・環境：環境問題，記者が薦める一冊」では、「海洋プラスチックごみ対策などごみ問題への関心が高まっている今だからこそ，改めて読みたい一冊」として，大川真郎『豊島産業廃棄物不法投棄事件』（日本評論社）が紹介されている<sup>82</sup>。

#### （5）2022 年の記事（4 件）

読者から投稿された「みんなの広場：ブラゴミからウミガメ守ろう＝中学生・根本紗羽・15」では、「ウミガメが海洋プラスチックごみに苦しめられていると知ったのは，中学生になってからだった。海藻やクラゲを食べるウミガメは，海に浮かんでいるポリ袋などをエサと勘違いして食べてしまうのだ。それが原因で命を落とすウミガメも少なくないという。私たちの少しの心がけや行動で，尊い海の命を守っていききたい」とする中学生の思いがつつられている<sup>83</sup>。

つぎに，「静鉄リテイリング（静岡市葵区）は，海岸に漂着した海洋プラスチックごみやガラス片で作られたピアスなどのアクセサリ＝写真＝を，運営する東急ハンズ静岡店で販売している」ことをとりあげたのが，「SDGs：海のごみ，ピアスに 東急ハンズ静岡店で販売 / 静岡」である<sup>84</sup>。

また，「くらしナビ・環境：環境保護は義務，色あせぬ『宣言』 スtockホルム会議から半世紀」では，50 年まへのストックホルム会議の開催「当時は認識されていなかった気候変動や生物多様性，海洋プラスチックごみなど人類が直面する環境問題は深刻の度を深め，改善の糸口さえ見いだせていない」実状を問題視する<sup>85</sup>。

最後は，「五輪人気に陰りが見える中，国連との連携を深めるなどし，積極的に社会の変革と五輪を結びつけようとしている」国際オリンピック委員会（IOC）が，「21 年の東京五輪では，海洋プラスチックごみが国際問題化する中，国連の提唱する『持続可能な開発目標（SDGs）』を推進した」ことに言及したのが，「カタール W 杯 2022：サッカー 人権問題に抗議相次ぐ 独主将『我々は立ち上がる』」である<sup>86</sup>。

#### （6）2023 年の記事（3 件）

はじめに，「SDGs：キャップで名札プレート 東唐津小 6 卒業制作で 後輩へごみ再生を継承 / 佐賀」で，「唐津市立東唐津小の 6 年生 10 人が卒業制作のワークショップで，ペットボトルのキャップをリサイクルして名札プレート約 100 枚を手作りした」ことをとりあげる<sup>87</sup>。

つぎに，王子ホールディングスの社長が，かつて赴任したニュージーランドの地で，「海洋プラスチックごみの問題がウミガメ保護運動などと連動して社会問題化」していた折り，「当時のアーデン政権が主導し，数カ月後にはスーパーからレジ袋が一斉に消えた」ときの体験を語っている<sup>88</sup>。

そして、「漁網などの海洋プラスチックごみを資源化する会社でインターン経験を積み、21年10月に法人化」した「Ranchu Japan 合同会社」代表の大学生が、ゆくゆく、「ネグロス島に海洋プラスチックの処理・加工工場を設立し、雇用と収入を提供する」という夢を持っていることが紹介されたのが、「持続可能な未来へ：／11 創価大学 海洋ごみ問題、解決へ一歩」である<sup>89</sup>。

#### (7) 『毎日新聞』の特徴

『毎日新聞』の記事を一瞥すると、『朝日新聞』同様、読者からの投稿もふくまれるし、海洋プラスチックごみを再生した商品の紹介が目だつ。しかも、企業によるこころみだけでなく、個人による取りくみに言及されているのが、さきの2紙とのちがいいといえる。

### 5. 結び

本論では、『読売新聞』と『朝日新聞』、さらには、『毎日新聞』の記事に着目し、SDGsと海洋プラスチックごみ問題がどのようにとりあげられてきたのかについて考察してきた。新聞でとりあげられる機会がふえるということは、当該問題への世間の関心度がたかまりつつあることと同義である。したがって、今後、海洋プラスチックごみ問題が解消されないかぎり、対象となる記事事件数がゼロとなることはあり得ないであろう。

ところで、「プラスチックが紫外線などで破片してごみ」となったマイクロプラスチックに関して<sup>90</sup>、「海洋ごみ問題の解決ひとすじに活動を続けている非営利の環境 NGO」である<sup>91</sup>、一般社団法人 JEAN の関係者は、「われわれの意識としては96年から問題じゃないと思っていた」と証言している。そして、マイクロプラスチックへの関心がたかまってきたのは、「去年のクローズアップ現代でとりあげられたのがきっかけ」と付言する<sup>92</sup>。これは、2015年10月29日放送の「海に漂う“見えないゴミ”～マイクロプラスチックの脅威～」のことをさしており、番組では「世界の海で何がおきているのか。マイクロプラスチック汚染の実態と、始まった対策」についてとりあげられたようだ<sup>93</sup>。

本論の冒頭で紹介した、外務省国際協力局編「持続可能な開発目標（SDGs）と日本の取組」のなかに、海洋プラスチックごみという文言があることや「G20 海洋プラスチックごみ対策実施枠組」という文書が作成されていることから、今回、検索語こそ、「SDGs」と「海洋プラスチックごみ」の2語としたものの、海洋プラスチックごみ問題をめぐってもっとも深刻なのが、マイクロプラスチックであることは明白である。それゆえ、2018年6月22日、「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」（2009年7月15日施行）が一部改正された、「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」の条文中に<sup>94</sup>、従来存在しなかった、「マイクロプラスチック」の文字があらたに明記されたのである。具体的には、第6条2項に、「海岸漂着物対策は、海域においてマイクロプラスチッ



ク（微細なプラスチック類をいう。第十一条の二において同じ。）が海洋環境に深刻な影響を及ぼすおそれがあること及びその処理が困難であること等に鑑み、海岸漂着物等であるプラスチック類の円滑な処理及び廃プラスチック類の排出の抑制、再生利用等による廃プラスチック類の減量その他その適正な処理が図られるよう十分配慮されたものでなければならない」、第 11 条の 2 に、「事業者は、マイクロプラスチックの海域への流出が抑制されるよう、通常の用法に従った使用の後に河川その他の公共の水域又は海域に排出される製品へのマイクロプラスチックの使用の抑制に努めるとともに、廃プラスチック類の排出が抑制されるよう努めなければならない」との文言がもりこまれたのである。

いわゆる海岸漂着物処理推進法の改正が 2018 年 6 月 22 日であることを考えあわせると、今回対象とした全新聞記事うちの初出のものが同年 11 月 27 日付となったことも納得がいく。なぜなら、先述したように、海洋プラスチックごみでもっとも問題視されているのが、マイクロプラスチックであるからだ。ちなみに、検索ワードを「SDGs」と「マイクロプラスチック」の両方をふくむ記事と限定してみると、『読売新聞』で 28 件（初出：「G20 大阪サミット 首脳宣言の要旨」〔2019 年 6 月 30 日〕）、『朝日新聞』で 34 件（初出：「グローブ 199 号〈SDGs で見える世界〉アジアから押し寄せるプラスチックごみ 相互関連する世界 ハワイ・米国」〔2017 年 11 月 5 日〕）、『毎日新聞』で 9 件（初出：「海洋汚染防止：使い捨てプラ廃絶で目指す 国連会議が宣言案」〔2017 年 4 月 26 日〕）という結果が得られる。

検索語がちがうとはいえ、かつて、「漂流ゴミ（ごみ）」と「漂着ゴミ（ごみ）」というワードをもちいて新聞検索をした折には、「漂流・漂着ゴミ問題は、1990 年代以降、顕在化しはじめたという事実」が明らかになった<sup>95</sup>。周知のように、海洋プラスチックごみは、漂流・漂着ごみ問題そのものといっても過言ではない。その文脈で考えると、今回対象とした記事に関しては、初出がかなり遅く、総件数もきわめて少ないというほうが適切なのかもしれない。

とはいえ、3 紙の記事をみてもわかるように、学校現場における言及が数多くなされていることは、今後、期待をもてる動向である。もっとも、この背景には、「文部科学省は、2030 年に設定されている SDGs の目標達成に向けて、『持続可能な開発のための教育』（ESD）を掲げており、学習指導要領でも子どもたちが『持続可能な社会の創り手』となることがうたわれている。地元の海でマイクロプラスチックの量を実際に調査する活動をしている高校や、海洋ごみなどについて継続的に学習する小学校など、全国で環境教育が進みつつある」状況が反映されていることはいうまでもない<sup>96</sup>。学校教育の場で、海洋プラスチックごみ問題に多大な注目があつまるまでには、「多分、ほかの県ではやっていない独自の発生抑制対策」と長崎県が自負していた、「県内 4 か所の小学校で、環境紙芝居を上演」してきた事実<sup>97</sup>や「（漂着物アート展を開催するにあたって）小学校で、子どもたちに事前に海にいて、あつめてもらう」<sup>98</sup>といった富山県のこころみなどが、大いに役だっているにちがいない。

ところで、このさき、急激な状況の改善がみられないかぎり、海洋プラスチックごみ、とりわ

け、マイクロプラスチックへの関心はたかまりこそすれ、低下することはないはずだ。今後、SDGs が一種の“ブーム”として終わることなく、息のながい運動としてつづいていくことを願ってやまない。同時にまた、われわれは海洋プラスチックごみということば自体を目にしない世のなかを実現していく必要性にせまられていることを忘れてはならない。

※ なお、本論は、科学研究費助成事業・基盤研究(c)「海洋プラスチックごみ対策に関する政策と法制度研究」(研究課題番号:20K01493)による研究成果の一部であることを付言しておく。

### 【注】

- <sup>1</sup> <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/p3k/sdgs/index.html> (2023年12月25日)。
- <sup>2</sup> <https://www.pref.yamagata.jp/050010/kurashi/kankyo/recycle/plastic-garbage-reduction.html> (2023年12月25日)。
- <sup>3</sup> <https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/40/164071.html> (2023年12月25日)。
- <sup>4</sup> <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html> (2023年12月25日)。
- <sup>5</sup> 「持続可能な開発目標 (SDGs) と日本の取組」([https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf) [2023年12月25日]), 3頁。
- <sup>6</sup> 「持続可能な開発目標 (SDGs) と日本の取組」([https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs\\_pamphlet.pdf](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf) [2023年12月25日]), 7頁。
- <sup>7</sup> 「G20 海洋プラスチックごみ対策実施枠組 (仮訳)」(<https://www.env.go.jp/press/files/jp/111827.pdf> [2023年12月25日]), 1頁。
- <sup>8</sup> 「G20 大阪ブルー・オーシャン・ビジョンと実施枠組」<https://www.env.go.jp/water/G20%20Osaka%20Blue%20Ocean%20Vision%20and%20Implementation%20Framework.pdf> [2023年12月25日])。
- <sup>9</sup> 「G20 海洋プラスチックごみ対策実施枠組 (仮訳)」(<https://www.env.go.jp/press/files/jp/111827.pdf> [2023年12月25日]), 3頁。
- <sup>10</sup> <https://www.jean.jp/about-jean/members.html> (2023年12月25日)。
- <sup>11</sup> OSEAN へのヒアリング調査 (2017年2月28日)。
- <sup>12</sup> 浅野一弘『現代政治論—解釈改憲・TPP・オリンピック—』(同文館出版, 2015年), 74頁。
- <sup>13</sup> ちなみに、『日本新聞年鑑2024』によれば、『読売新聞』: 641万2,833部、『朝日新聞』: 375万1,331部、『毎日新聞』178万3,707部の販売部数(朝刊合計)となっている(同上, 120頁, 148頁および155頁)。
- <sup>14</sup> 検索にあたっては, 「ヨミダス歴史館」, 「朝日新聞クロスサーチ」, 「毎索」をもちいている。
- <sup>15</sup> 『読売新聞』2019年6月30日, 6面。
- <sup>16</sup> 『読売新聞』2019年8月15日, 28面。
- <sup>17</sup> 『読売新聞』〔栃木版〕2019年9月25日, 27面。
- <sup>18</sup> 『読売新聞』〔大阪版〕2020年10月13日(夕), 2面。

- 19 『読売新聞』〔大阪版〕2020年10月13日（夕）、2面。
- 20 『読売新聞』〔和歌山版〕2020年11月5日、23面。
- 21 『読売新聞』〔大阪版〕2020年12月17日（夕）、9面。
- 22 『読売新聞』〔長崎版〕2021年2月25日、26面。
- 23 『読売新聞』〔長崎版〕2021年3月25日、29面。
- 24 『読売新聞』2021年5月5日、9面。
- 25 『読売新聞』〔長崎版〕2021年5月10日、27面。
- 26 『読売新聞』2021年9月26日、24面。
- 27 『読売新聞』2021年10月13日、12面。
- 28 『読売新聞』〔愛媛版〕2021年12月22日、20面。
- 29 『読売新聞』〔徳島版〕2022年1月14日、25面。
- 30 『読売新聞』〔鳥取版〕2022年1月31日、29面。
- 31 『読売新聞』〔大阪版〕2022年4月15日（夕）、9面。
- 32 『読売新聞』〔愛知版〕2022年4月26日、20面。
- 33 『読売新聞』〔大阪版〕2022年6月29日（夕）、2面。
- 34 『読売新聞』〔徳島版〕2022年7月16日、24面。
- 35 『読売新聞』2022年10月21日（夕）、8面。
- 36 <https://www.jean.jp/about-jean/>（2023年12月25日）。
- 37 一般社団法人JEANへのヒアリング調査（2011年9月5日）。
- 38 『読売新聞』〔長崎版〕2023年4月20日、26面。
- 39 『読売新聞』〔名古屋市内版〕2023年11月14日、29面。
- 40 『朝日新聞』2019年6月12日、29面。
- 41 『朝日新聞』〔富山全県版〕2019年7月3日、20面。
- 42 『朝日新聞』〔大阪市内版〕2019年9月15日、21面。
- 43 『朝日新聞』2019年10月16日、20面。
- 44 『朝日新聞』〔東京四域版〕2019年11月16日、31面。
- 45 『朝日新聞』〔和歌山全県版〕2019年12月5日、27面。
- 46 『朝日新聞』〔名古屋版〕2020年1月4日、15面。
- 47 『朝日新聞』〔名古屋版〕2020年3月19日、21面。
- 48 『朝日新聞』2020年10月1日（夕）、4面。
- 49 『朝日新聞』2020年10月13日、20面。
- 50 『朝日新聞』〔和歌山全県版〕2020年10月22日、21面。
- 51 『朝日新聞』2020年11月6日、20面。
- 52 『朝日新聞』2020年11月17日、10面。
- 53 『朝日新聞』〔鹿児島全県版〕2021年2月9日、21面。
- 54 『朝日新聞』2021年5月1日、5面。
- 55 『朝日新聞』〔大阪本社発行〕2021年6月10日（夕）、1面。なお、「朝日新聞クロスサーチ」をもちいた検索では、大阪本社発行と分類されてはいないものの、見出しからも、大阪本社発行であることは明らかだ。
- 56 『朝日新聞』2021年6月11日（夕）、1面。

- <sup>57</sup>『朝日新聞』〔山口版〕2021年6月23日, 27面。
- <sup>58</sup>『朝日新聞』〔千葉全県版〕2021年7月6日, 18面。
- <sup>59</sup>『朝日新聞』〔群馬全県版〕2021年7月10日, 22面。
- <sup>60</sup>『朝日新聞』〔山口版〕2021年10月25日, 27面。
- <sup>61</sup>『朝日新聞』〔鳥取全県版〕2022年3月18日, 25面。
- <sup>62</sup>『朝日新聞』〔大阪本社発行〕2022年4月5日, 12面。記事検索では、大阪本社発行とはなっていないことを付言しておく。
- <sup>63</sup>『朝日新聞』2022年4月9日, 33面。
- <sup>64</sup>『朝日新聞』2022年7月14日, 16面。
- <sup>65</sup>『朝日新聞』〔横浜版〕2022年11月10日, 23面。
- <sup>66</sup>『朝日新聞』〔三重全県版〕2023年1月10日, 21面。
- <sup>67</sup>『朝日新聞』〔三重全県版〕2023年1月13日, 23面。
- <sup>68</sup>『朝日新聞』2023年5月23日, 12面。
- <sup>69</sup>『朝日新聞』2023年7月3日(夕), 7面。
- <sup>70</sup>『毎日新聞』〔東京版〕2018年11月27日, 22面。
- <sup>71</sup>『毎日新聞』2018年12月22日, 5面。
- <sup>72</sup>『毎日新聞』〔大阪版〕2019年9月30日, 3面。
- <sup>73</sup>『毎日新聞』2019年9月30日, 3面。
- <sup>74</sup>『毎日新聞』2019年11月25日, 2面。
- <sup>75</sup>『毎日新聞』〔福岡都市圏版〕2020年2月5日, 21面。
- <sup>76</sup>『毎日新聞』〔千葉版〕2020年7月11日, 24面。
- <sup>77</sup>『毎日新聞』〔愛知版〕2021年2月18日, 19面。
- <sup>78</sup>『毎日新聞』〔大阪版〕2021年2月19日, 22面。
- <sup>79</sup>『毎日新聞』2021年4月5日, 8面。
- <sup>80</sup>『毎日新聞』〔京都版〕2021年5月23日, 18面。
- <sup>81</sup>『毎日新聞』〔山形版〕2021年7月4日, 24面。
- <sup>82</sup>『毎日新聞』2021年8月10日, 11面。
- <sup>83</sup>『毎日新聞』2022年1月31日, 5面。
- <sup>84</sup>『毎日新聞』〔山形版〕2022年5月24日, 18面。
- <sup>85</sup>『毎日新聞』2022年5月31日, 13面。
- <sup>86</sup>『毎日新聞』2022年11月18日, 4面。
- <sup>87</sup>『毎日新聞』〔佐賀版〕2023年2月28日, 17面。
- <sup>88</sup>『毎日新聞』2023年5月22日, 8面。
- <sup>89</sup>『毎日新聞』2023年9月18日, 8面。
- <sup>90</sup>一般社団法人 JEAN へのヒアリング調査 (2016年8月29日)。
- <sup>91</sup><https://www.jean.jp/about-jean/> (2023年12月25日)。
- <sup>92</sup>一般社団法人 JEAN へのヒアリング調査 (2016年8月29日)。
- <sup>93</sup><https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/3725/> (2023年12月25日)。
- <sup>94</sup>[https://www.env.go.jp/water/marine\\_litter/law.html](https://www.env.go.jp/water/marine_litter/law.html) (2023年12月25日)。
- <sup>95</sup>浅野一弘『日本政治をめぐる争点—リーダーシップ・危機管理・地方議会—』(同文館出版, 2012年),

72 頁。

<sup>96</sup> 『朝日新聞』2020 年 10 月 1 日（夕），4 面。

<sup>97</sup> 長崎県庁へのヒアリング調査（2012 年 2 月 21 日）。

<sup>98</sup> 財団法人環日本海環境協力センター（NPEC）へのヒアリング調査（2012 年 8 月 27 日）。

## 【参考文献】

- ・ 浅野一弘（2010）『危機管理の行政学』同文館出版。
- ・ 本間義治（2012）『漂着動物の自然誌—新潟と佐渡の海辺から—』考古堂書店。
- ・ 和泉田保一・横大道聡（2023）「続・マイクロプラスチック規制の国際動向— EU・アイルランドにおけるマイクロビーズ対策を中心に—」『山形大学法政論叢』第 78 巻，1-78 頁。
- ・ 小島あずさ・眞淳平（2007）『海ゴミ—拡大する地球環境汚染—』中央公論新社。
- ・ 中西弘樹（1999）『漂着物学入門—黒潮のメッセージを読む—』平凡社。
- ・ 日本臨床政治学会監修，宗像優編（2016）『講座臨床政治学 第 6 巻—環境政治の展開—』志學社。
- ・ 眞淳平（2008）『海はゴミ箱じゃない！』岩波書店。
- ・ 高野恵亮（2023）「大阪湾周辺府県における海岸漂着物処理推進施策」『都市経営研究』第 3 巻第 1 号，31-37 頁。
- ・ 山口晴幸（2002）『ひげ先生の書簡 漂着ゴミ—海岸線の今を追って—』文芸社。